

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	保健福祉部
	課室名	地域福祉課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）

基本施策ID	基本施策名
1 - 1 - 5	ともに支えあう地域福祉の環境を整える
重点施策ID	重点施策名
- - -	

2. 事業名等

事業名	地域福祉推進大会事業	事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他（ ）
細事業名			②	①毎年 ②隔年 ③その他（ ）
事業主体	市社会福祉協議会	実施形態	④	①直営 ②指定管理 ③委託 ④その他（後援・社会福祉協議会への事業費補助）
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務			
実施期間	平成 18 年度 ～ 平成 22 年度	根拠法規		
各種の計画への反映（＝根拠計画）	地域福祉計画	事業ID		13007

3. 事業の内容等

事業の背景 地域福祉の意識を高め、身近に感じることを目的に、市社会福祉協議会が地域福祉推進大会を開催している。市として、地域福祉の増進を図るため、大会の開催を支援する。		補助事業	名 称					
			補助率	国	県	その他		
		起 債 の 種 類	①					
			②					
③								
事業の目的及び対象 【目的】 地域福祉推進大会の開催を支援する。		事業概要 市社会福祉協議会が実施する地域福祉推進大会に係る経費の一部を補助する。 ・地域福祉推進大会の概要 講演会・活動発表・表彰 ・補助対象経費 講師謝礼金・会場使用料等						
		前年度の評価		評価結果に基づき見直した内容				
【対象】 市民		E						
		維持						

4. 予算・決算の状況

（単位：千円）

財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	438		500	0	500	500
	計	438		500		500	500
決 算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	351					
	計	351					

5. 実績及び達成目標等

過去3年間の事業実績と課題

平成17年度	平成18年度	平成19年度	課 題
【実績】 なし	【実績】 第1回地域福祉推進大会の開催	【実績】 なし（隔年開催のため）	社会福祉協議会の行う地域福祉啓発事業の一事業であるため、補助対象経費の見直しが必要である。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値

活動指標	地域福祉推進大会の開催件数													
効率指標	前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。													
成果指標	地域福祉活動に携わっている者の割合												単 位	
													%	
年 度	H 17		H 18		H 19		H 20		H 21		H 22		備 考	
種 別			割合				割合					割合		
目標値					—		3					4		
実績値			2		—									
達成率														
備 考														

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局

部局名
課室名

保健福祉部
地域福祉課

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	地域福祉の推進をするうえで重要な事業であるため。					
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	2	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	地域福祉の推進をするうえで重要な事業であるが、民間による実施が可能であるから。					
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	現在、社会福祉協議会の主催で事業実施をしているため。					
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	事業実施により、地域福祉への意識と関心が高まり、地域福祉の推進に効果があるため。					
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	2	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	事業実施形態によっては、予算の削減が可能であるため。					
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。					
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	地域福祉に対する意識と関心を高める観点から、現状維持が望ましいため。					
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
市地域福祉推進大会の事業費 ○事業費 18千円 ○事業費 1,863千円 ※市補助金 50千円 参考：第1回大会（平成18年度）参加者 850～900人						
部 長		課 長		班 長		担当者
						内線 2112 E-mail @bungo-ohno.jp